

地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化

取組のポイント

- ・地域住民と話し合い、地域の農業者と新規に企業誘致するエリアに区分し、地域全体を利用する仕組みを構築。

取組主体

- ・波越区 対象戸数:129戸 対象面積:18ha



地域の景観

1 きっかけ

- ・地区内の多くの農地を借り受けて飼料生産を行っていた畜産農家が高齢のため廃業し、農地は、地権者に返還されたものの、多くの農地が耕作されず、このため地域外から担い手を確保することが必要だった。

2 取組内容と成果

- ・地権者らと目標地図の作成にあたり、地域の農業者が耕作していくエリアと新規に企業誘致するエリアに区分する方針が決定。(地域計画のブラッシュアップ)
- ・こうした中、県の担当部局が建設業協会佐伯支部役員会にて、企業参入(果樹)を呼びかけたのをきっかけに、経営の多角化を目指していた市内の建設業者の誘致が実現。
- ・この結果、企業誘致するエリアで県の大規模園芸団地整備事業を実施し、令和8年1月からキウイフルーツ 50aを定植開始予定。将来的に5haを目指す。

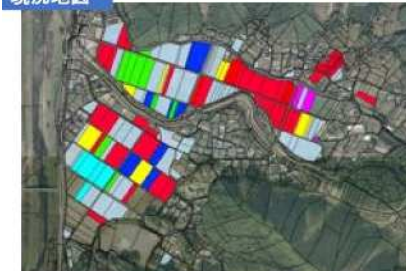
3 今後の展望

- ・地域内での担い手探しを基本としつつ、企業を含めた地域外からの担い手の誘致と、誘致のために農地の汎用化や基盤整備に取り組む！

4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、経営発展支援事業(国庫)

現況地図



赤色:廃業した畜産農家から返還された農地

現況地図

目標地図

肌色・水色枠:検討中
赤枠:基盤整備事業活用予定地 ⑥参入企業

目標地図

優良農地から小規模農地まで丁寧にマッチング！

取組のポイント

- ・農業委員と農地利用最適化推進委員による農地等の利用の最適化活動を通じて、地域の意向(地域計画)に沿った農地集積を推進。

取組主体

- ・大分市農業委員、農地利用最適化推進委員(以下、推進委員という。)
大分市農業委員会事務局、大分市農政課



野津原地区の風景

1 きっかけ

- ・野津原地区は豊かな自然環境に恵まれた中山間地域であり、傾斜地や条件不利地が多いことや高齢化の進展などにより、担い手不在集落の遊休農地の発生が課題。

2 取組内容と成果

- ・農業委員、推進委員が地区内の農地パトロールや地権者訪問などを通じて、担い手及び地権者の意向を把握し、地域外から新たな担い手を確保するなど地域の実情に応じたマッチングにより約54.7ha(R4～R6)の農地集積を実現。
- ・農地集積のマッチングが成立した農地の地権者および耕作者に対して、貸借契約書作成のため戸別訪問を実施。
- ・地域計画協議の場への参加により地域の課題や必要な取組等の把握ができたため、地域の意向に沿った現場活動が可能となり、地域住民や担い手等関係者との信頼関係が確立。

3 今後の展望

- ・野津原地区は7つの区域に分けて地域計画を策定したが、将来の担い手を検討中とした農地が多くあることから、引き続き地域の意向に沿った委員の現場活動により地域計画をブラッシュアップしていく。

4 活用した事業

中山間地域等直接支払交付金、機構集積協力金交付事業(地域集積協力金)



戸別訪問



地域計画の協議

企業参入によるキウイ団地の段階的拡大

取組のポイント

- ・企業参入による耕作放棄地の解消と地域の活性化。
- ・地元区長や農業用ダム・用水管理の土地改良区との連携が重要。

取組主体

・(株)ニューガイアアグリ 団地面積:総面積7.6ha 栽培面積4.3ha



キウイ団地整備の風景

1 きっかけ

- ・R1年度、参入打診があり、企業はまず熊野地区1.8haで直営施行により参入開始。
- ・拡大へ向けて企業の希望や条件等のヒアリングを行い、地元説明会、候補地の協議、土壌調査を開催し、溝井地区7.6haの耕作放棄地をマッチングした。

2 取組内容と成果

- ・国庫・県費補助事業を活用し、基盤整備及び園地整備を実施。
 - R3～7年度 県営経営体育成基盤整備事業
 - R6～7年度 産地生産基盤パワーアップ事業 おおいた園芸産地づくり支援事業 果樹経営支援対策事業
- ・随時、工程会議や地元説明会を開催。
 - 地域をまとめるキーマン(区長等)との連携が非常に重要だった。
- ・当法人は、県下で日出大神、国東安岐、杵築熊野、日出大神2、杵築溝井の順に5園地、約12haへ段階的に拡大。

3 今後の展望

- ・参入企業による耕作放棄地の解消、地元雇用の創出、農業用ダム等の地域基盤の保全の担い手になることを期待している。

4 活用した事業 産地生産基盤パワーアップ事業(国庫)、おおいた園芸産地づくり支援事業(県単) など



混層耕と堆肥散布による土壌改良



農業遺産登録等を契機に、基盤整備の機運が醸成

取組のポイント

- ・将来の営農継続に必要な湿田等の課題解決に向けた基盤整備の機運が醸成。
- ・基盤整備に向けた農地の受け皿として(農)網井ファームを設立。

取組主体

- ・(農)網井ファーム 設立:R2年、構成員84名、常時従事者11名
経営規模:7.9ha(水稻+かんしょ0.2ha)



網井地区等の位置図

1 きっかけ

- ・旭日地区の網井ため池群は6つのため池を用水路でつなぎ連携した管理システム。
- ・ため池群の農業遺産登録や近隣の池ノ内地区の基盤整備を契機に、将来も農地を荒らさないために湿田や水路の老朽化などの課題を解消する基盤整備の機運が醸成。
- ・地域の農地を守る受け皿として(農)網井ファームを設立した。

2 取組内容(具体的数値等)

- ・網井地区の農地整備は、事業費1,351百万円、区画整理56.7haを実施。
- ・担い手は、(農)網井ファーム、個人農家5名
- ・水田へ高収益作物(かんしょ)10haの導入に向け試験栽培に取り組んでいる。

3 今後の展望

- ・基盤整備に伴う農地集積や高収益作物の導入により地域農業の構造改革を推進！
- ・近隣の池ノ内では、こねぎA=2haの団地を建設、さらにA=0.6haの規模拡大。重藤では、荒廃農地を活用した企業参入による大規模園芸団地の整備が進んでいる！

4 活用した事業

- ・水田畑地化推進基盤整備事業(県 R3~R9)



湿田の状況



整備後の作付状況

耕作未利用地を地域観光の拠点へ

取組のポイント

- ・耕作未利用地の解消に向けた大規模オリーブ園の整備。
- ・国東オリーブのさらなるブランド力の強化・発信。

取組主体

- ・国東クリーブガーデン 運営主体: キュウセツAQUA株式会社
設立: 2016年 経営規模: 38ha



国東クリーブガーデン景観

1 きっかけ

- ・国東市農業団地(常緑果樹農業研究所跡地)の整備に伴う企業参入公募。
- ・地域が一体となった「国東オリーブ」産地力強化への貢献。

2 取組内容と成果

- ・2006年から未利用地となっていた土地を整備し、国内最大級(敷地面積…38ha、栽培本数…約4,500本)のオリーブ園を開園。
- ・自社ブランド「QLiVE(クリーブ)」を立ち上げ、国際オリーブオイルコンテストで多数入賞するなど、最高品質のオリーブオイルを提供。
- ・社員11名、地元アルバイト20名以上を採用し、新たな地域雇用を創出。
- ・地元小中高校生の社会科見学、職場体験等の積極的な受入れ、学校給食への食材提供。
- ・新たなアグリツーリズムの拠点として、年間100件以上の観光ツアーや視察等を受入れ。
- ・地元工芸家等と連携した各種イベントの実施(七島藺、草木染め、料理教室、ヨガ…)。

3 今後の展望

- ・本格的な観光農園化に向けて、カフェ・レストラン・店舗等を整備。
- ・地域を巻き込んだアグリツーリズム受入れ体制の充実。

4 活用した事業

- ・農地耕作条件改善事業(国庫 R1~R5)



自社ブランド「QLiVE」



収穫体験イベント

緩傾斜の荒廃園を活用した新たな柑橘栽培

取組のポイント

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積して再整備をすることで、段々畑ではできなかった作業の効率化・機械化が実現。

取組主体

・株式会社Blossom 対象戸数:2戸 対象面積:4.6ha



(株)Blossomの代表、副代表

1 きっかけ

- ・急傾斜の段々畑による柑橘栽培は、美味しい“みかん”ができるものの機械化が難しく、担い手減少により産地が無くなってしまうことが危惧されていた。
- ・機械化など作業効率が良い、将来に渡って残る園地の確保が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積。
- ・県営事業(畑地帯総合整備事業)による津久見市初の基盤整備。
- ・市内の若手生産者2人が新たな法人を設立し、津久見を代表する品種であるサンクイーン(セミノール)、サンつくみ(大津)を植栽。

3 今後の展望

- ・今後は、就農希望者の実習農場としての活用を計画している。
- ・技術習得後は、新たな整備ほ場等への入植や耕作を断念する園地の継承を促進し、柑橘産地として再構築を計画する。
- ・SSの導入やドローンによる農薬散布を促進し、急傾斜園地を含めて労力の軽減を図る。

4 活用した事業

- ・畑地帯総合整備事業、農業経営高度化支援事業、果樹経営支援対策事業



整備中の園地



サンクイーン

効率的な梨の新園で、被災から再スタート

取組のポイント

- ・災害復旧の機会に区画整理事業を実施し、農業意欲を喚起。

取組主体

- ・日田市、地元梨農家3名、柳野農地組合(構成員13名)



区画整理後の梨園地
(イメージ)

1 きっかけ

- ・平成29年7月九州北部豪雨により、農地は甚大な被害を受ける。
- ・災害復旧のため、周辺の河川改修や県道の付替工事が行われ、長期間営農が不可能となり、農業意欲が停滞した。
- ・農地・農業用施設の復旧の機会に、農地の区画整理を実施。

2 取組内容

- ・被災前の水田は畑地化し、日田市の主要作物である梨(1.2ha 地元梨農家3名)、柚子(0.6ha 柳野農地組合)の栽培を計画。
- ・256.2百万円の事業費で、2.1haを対象に区画整理事業を実施するとともに、新たに揚水施設、パイプライン、鳥獣害防護柵、梨棚等を整備。

3 今後の展望

- ・区画整理した農地で、梨、柚子を栽培することで、効率的で高収益な農業を実現し、生産と経営の安定化を図る。

4 活用した事業

- ・農地耕作条件改善事業



被災時の様子



区画整理事業

「有機の里づくり」～うすき夢堆肥による土づくり～

取組のポイント

- ・環境負荷の軽減の取組により、農業の多面的な機能の一つである資源循環や自然環境の保全推進。
- ・土づくりと有機資源の循環利用の促進。

取組主体

- ・臼杵市(有機農業推進室) R6「ほんまもん農産物」認証圃場面積:33ha



ほんまもん農産物

1 きっかけ

- ・持続可能な農業生産と継続的な発展の実現のため「土づくり」から取り組みを始める。
自然に近い生命力のある土づくりを進めることで、消費者へ安全安心な食糧の供給を進めるとともに、地域資源を活かした新たな産業の展開を進める。

2 取組内容と成果

- ・平成22年に「臼杵市土づくりセンター」を開設し、「うすき夢堆肥」の供給体制の確立を進める。
- ・畜産糞尿が主原料の栄養型の堆肥と違い、草木類8割、豚糞2割を主原料に6か月かけて熟成させ、より自然に近い完熟堆肥の製造に取り組んでいる。
- ・化学肥料・化学合成農薬の使用を避け、「うすき夢堆肥」などの完熟堆肥による「土づくり」の取組を行った圃場に対し、市長が「認証」を行っている。その圃場で生産された農産物は、「ほんまもん農産物」として、JA直売コーナーや地元スーパーなどで流通しているほか、学校給食や飲食店等に供給されている。
- ・「ほんまもん農産物認証制度」の圃場は有機JASに沿った審査のため認証に2年を要する。しかし高齢化等で離農した方達の築きあげた圃場を認証前の状態に戻らないよう、新たな担い手の確保と併せて圃場の継承などに苦慮している。

3 今後の展望

- ・慣行栽培から有機栽培に転換していこうとする生産者や、新しく有機栽培を志す移住者や地域おこし協力隊などの支援を通じて、「有機の里うすき」の活動を広げる。

4 活用した事業

- ・農村振興総合整備事業



臼杵市土づくりセンター



うすき夢堆肥

荒廃農地の再生と新たな特産品づくり

～おいしいマリンレモンを全国へ～

取組のポイント

- ・荒廃農地の再生へ向けて、関係者が意思統一することで、集積が活発化。
- ・商標登録をしたことで、ブランド化が実現。

取組主体

- ・マリンレモンブランド振興協議会(県・市・JA・生産者で構成)



マリンレモン

1 きっかけ

- ・荒廃農地が広がり、企業の経営規模での打開策が必要なことを関係者全員が認識していた。
- ・各農家が個別に行っていた循環型の栽培方法を基準に、生産者がまとまって取り組むように協議会を立ち上げた。

2 取組内容と成果

- ・地域内の地権者へアンケートを行い、農地の荒廃化への危機感を感じていることが表面化する中、企業がレモンでの入植を希望。広範囲で荒廃農地が解消。
- ・栽培方法に、海産物由来の肥料や、畜産業から出る堆肥の利用を取り入れ、佐伯で栽培・収穫されていることを条件にブランド化し、商標登録。香料やお菓子、飲料の原材料として広がりを見せている。

3 今後の展望

- ・現在入植中の企業が規模拡大を希望しており、入植当時に借りられなかった農地や、近隣の地区への波及が期待される。

4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、農業水利施設保全合理化事業(国庫)



荒廃農地



企業参入で整備されたレモン団地

園芸作物（かぼす・かんしょ）で耕作放棄地を再生

取組のポイント

- ・担い手(地元企業)からの要望で耕作放棄地を再生し、園芸団地を構築する計画が持ち上がった。

取組主体

- ・地元企業2社 対象面積:約7ha 作付予定:かぼす、高糖度かんしょ



菅尾地区 基盤整備予定図

1 きっかけ

- ・かぼすやゆずを生産したい地元企業からの相談があり、三重町菅尾地区に約8ha程度の団地化した耕作放棄地(畑)があり、何とか畑として再生してかぼすやかんしょを栽培したいとの相談を受けた。

2 取組内容と成果

- ・地元の地権者宅を訪問し、かぼすやかんしょを栽培するため農地を再生したいことを説明。大半の地権者からは「復旧してほしい」との声があがり、基盤整備事業化に向けて協議が進むこととなった。

3 今後の展望

- ・地元説明会を重ね、令和11年の事業完了に向けて基盤整備計画をスタートさせる。
- ・地元企業2社により、かぼす(約2ha)、かんしょ(約5ha)の生産を行う。
⇒当該2社は業務提携しており、現在も連携して農業生産活動を行っている。
- ・大規模園芸団地整備のモデル地区として「三重町菅尾地区」の整備を完成させ、他地域へ波及させたい。

4 活用予定の事業

- ・畑地帯総合整備事業(県営)、果樹経営支援対策事業等



整備後イメージ図



生産予定のかぼす

基盤整備を契機に新規就農者や企業を受け入れ

取組のポイント

- ・集落営農法人が広く水稻や大豆等の土地利用型作物を耕作していたが、機構関連農地整備事業を契機に、新規就農者や企業に農地を貸し出し、高収益化と負担軽減を図る。

取組主体

- ・農事組合法人 九重野 ・九重野地区担い手育成推進協議会(集落協定)



地元小学生の田植え体験

1 きっかけ

- ・圃場は狭小で、農道や水路等の施設も老朽化していたため、農地整備事業の要望が出た。
- ・地元農家は高齢化し、後継者もいないため、(農)九重野に任せているが、オペレーターも高齢化、減少し、現状維持が精一杯。

2 取組内容と成果

- ・区画整理、侵入防止柵、水路・道路整備等を実施し、11.5haの農地を整備。農地の集約、作業の効率化を図る。
- ・水路のパイプライン化や高収益品目(野菜)の作付を見据えたFOEAS(フォアス)設置を行い、中山間直払の集落協定が調整し新規就農者や参入企業に優先的に貸し付け(新規就農2、親元就農1、企業2)。

3 今後の展望

- ・新たな担い手を増やして農業と地域を活性化。
- ・負担が減った集落営農法人の多角化や常時雇用による経営強化。

4 活用した事業

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業



平均区画面積は10a → 30aに

粗放的管理（放牧）

由布市阿蘇野地区

未利用農地（共有地）を再生した放牧地の取組 ～ビジネスモデル創出とまちづくり協議会～

取組のポイント

- ・地域との連携や学生等による地域活性化に向けた提案を実施。
- ・中間管理事業を活用した未利用地の活用。

取組主体

- ・農業法人(株)Local Future Planning 放牧面積 10ha
- ・阿蘇野直山まちづくり協議会（設立：令和2年）



放牧の様子

1 きっかけ

- ・庄内町阿蘇野地域は、高標高地という地形を生かした、放牧を行う畜産農家が多い地域であったが、担い手不足/高齢化等を理由として、年々採草放牧地を利用する農家が減少している状況にあり、農地(採草放牧地)の有効活用が課題となっていた。

2 取組内容と成果

- ・未利用地活用にあたっては、地元住民(放牧経験者等)から情報を入手したうえで取組計画を調整・策定し、同意を求めた。とりわけ共有地ということで不在地主対応等については、地元住民から情報を頂き、中間管理事業にて整理を行なうことで対応。
- ・地域にとっても、学生が頻繁に研修・作業に訪れることもあり、地域イベント等の運営にも協力を得ることが出来ている。

3 今後の展望

- ・経営目標「繁殖雌牛20頭規模」に向けて、更なる施設の整備を実施中。
- ・高標高地であるため、放牧による牛の成育等への影響を研究中。

4 活用した事業

- ・公募型補助事業(国)



学生たちと除草作業



電気柵の設置

売れる木植えよう！隙間で花木栽培

取組のポイント

- ・有害鳥獣被害も多く、集積した農地に条件不利地を抱える集落営農法人を中心に省力管理に向く花木類(サンゴミズキ)を推進。

取組主体

- ・豊後大野市花木類生産協議会 対象戸数:5経営体 対象面積:R6年度25a



収穫前のサンゴミズキ

1 きっかけ

- ・市内の集落営農法人は高齢化が進み、集積した農地の維持・管理が困難になりつつあり、担い手確保も大きな課題となっていた。
- ・令和5年度から県の花木推進方針が示され、豊肥地域においてもサンゴミズキなどの作付推進を図り、課題を抱えていた集落営農法人を中心に取り組むこととなった。

2 取組内容と成果

- ・市内の集落営農法人に加え、チラシ配布等により作付け希望者を募り、花木新規栽培研修会を開催し、推進を図った。
- ・推進の結果、県の中山間地域花木類導入促進事業を活用し、令和6年度には4つの集落営農法人に加え、認定農業者1名がサンゴミズキの植栽を行うことができた。

3 今後の展望

- ・令和7年度にも研修会を実施し、令和8年度には約1haの植栽を行う予定となっている。
- ・今後は、花木の植栽をきっかけとして、省力管理による農地維持の取組を構築していきたい。

4. 活用した事業

- ・中山間地域花木類導入促進事業



花木新規栽培研修会



出荷前のサンゴミズキ

低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消

取組のポイント

- ・放牧地として活用することにより耕作放棄地を解消。
- ・大型機械・施設が不要なため、低コストでの新規参入を実現。

取組主体

・肉用牛生産農家 対象戸数:12戸 放牧面積:115ha



肉用牛（繁殖）放牧

1 きっかけ

- ・果樹園を中心とした耕作放棄地の解消。
- ・放牧による低コスト・省力化の肉用牛繁殖経営モデルの確立。

2 取組内容と成果

- ・試験的な取組みを経て、平成18年から本格的に放牧経営を開始。
- ・低コストのため、新規参入も可能であることから、平成27年度から研修制度を開始
- ・放牧地は農業委員会、中間管理機構と連携し候補地をピックアップし、地権者や周辺集落の了承を得て、放棄地の解消及び放牧に活用できる補助事業を実施。
- ・結果、研修を経て新たに6経営体が経営を開始し、耕作放棄地を中心に新たに54haの放牧地を確保。

3 今後の展望

- ・新規就農者の早期草地化及び経営の安定化。
- ・出荷する子牛品質の高位平準化。
- ・有害鳥獣駆除との共存体制の確立。

4 活用した事業

- ・国庫:国産飼料資源生産利用拡大対策、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業他



耕作放棄地解消作業



放牧の様子

草刈りマシン始動！！自然と共に暮らす九重町

取組のポイント

- ・町が購入した草刈機等機器を農地・林地の維持管理者に貸出することで作業負担の省力化を図り、耕作放棄地の防止や景観の維持が持続可能となる。

取組主体 九重町 貸出対象者：町内農地及び林地の維持管理者



1 きっかけ

- ・高齢化や人手不足により農地の維持管理が困難となり耕作放棄地の増加、荒廃による鳥獣被害、景観の悪化が課題となっていた。

2 取組内容と成果

- ・貸出機器は5種類
(ラジコン草刈機、乗用草刈機、法面用草刈機、木材破砕機、ブロワー)
- ・草刈機等講習会を7月～8月にかけて2回開催、参加者138名。
- ・利用登録申請及び使用許可証の発行は75名(9月末時点)
- ・予約、貸出、返却、整備点検については町内業者に委託し令和7年8月より開始。
- ・この結果、1ヵ月平均約20名(延べ人数)の利用があり、農地及び林地の除草や整備に大きく貢献できた。また、高齢者でも気軽に農地の維持管理が可能となり、新規就農者等のコスト削減にも繋がった。

3 今後の展望

- ・今後は、インターネット上で気軽に貸出予約できるように構築する。
- ・現在は無料での貸出しを実施しているが、低価格での利用料を設定し、修繕費や燃料費などの財政負担を軽減する。
- ・将来的には機器の増台や種類の増加等を検討する。

4 活用した事業

- ・町単独事業



草刈機等講習会の様子



貸出機器